

# 令和元年度 加美町普通会計決算状況

地方財政状況調査における主要指標	… 1P
主な財政指標の解説	… 2～3P
歳入の状況	… 4～5P
歳出の状況（目的別）（性質別）	… 6～8P
町税の状況	… 9P
基金の状況	…10～11P
地方債現在高の状況	…12P



令和2年12月  
宮城県加美町

## 令和元年度地方財政状況調査における主要指標（普通会計）

（単位：千円、％）

		令和元年度	平成30年度	増減額（率）
歳入総額	A	13,765,035	13,697,267	67,768
歳出総額	B	13,375,051	13,144,031	231,020
歳入歳出差引	C=A-B	389,984	553,236	△ 163,252
翌年度に繰越すべき財源	D	103,624	17,005	86,619
実質収支	E=C-D	286,360	536,231	△ 249,871
単年度収支	F=E-前年度のE	△ 249,871	△ 130,206	△ 119,665
積立金	G	11,659	12,097	△ 438
繰上償還金	H			0
積立金取崩額	I	700,000	700,000	0
実質単年度収支	J=F+G+H-I	△ 938,212	△ 818,109	△ 120,103
標準財政規模	K	8,690,040	8,808,625	△ 118,585
実質収支比率	L=E/K×100	3.3	6.1	△ 2.8
経常収支比率	M	95.1	93.3	1.8
うち人件費	N	22.8	22.7	0.1
うち物件費	O	19.8	20.1	△ 0.3
うち維持補修費	P	2.1	2.8	△ 0.7
うち扶助費	Q	7.0	6.1	0.9
うち補助費等	R	10.8	9.0	1.8
うち公債費	S	17.9	18.4	△ 0.5
うち繰出金	T	14.6	14.3	0.3
実質公債費比率	U	8.1	7.8	0.3
将来負担比率	V	48.1	47.7	0.4
財政力指数	W	0.35	0.34	0.01
地方債現在高	X	13,459,614	13,753,505	△ 293,891
債務負担行為の翌年度以降支出予定額	Y	1,791,636	2,281,218	△ 489,582
将来にわたる財政負担 Z=(X+Y)/K×100		175.5	182.0	△ 6.5
積立基金現在高	AA=AB+AC+AD	5,634,838	6,216,490	△ 581,652
財政調整基金	AB	2,204,289	2,622,630	△ 418,341
減債基金	AC	310,545	310,419	126
その他積立金	AD	3,120,004	3,283,441	△ 163,437

\* この表は、令和元年度地方財政状況調査（決算統計）に基づき作成しています。全国的な統計をとるため、一般会計と加美郡介護認定審査会特別会計、霊園事業特別会計の2つの特別会計を「普通会計」としてまとめています。

## 主 な 財 政 指 標 の 解 説

単年度収支	<p>当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、その中には前年度の実質収支が赤字にせよ黒字にせよ含まれていることとなる。したがって、当該年度だけの収支を把握しようとするときは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支を見る必要がある。</p> <p>【算式】                  当該年度実質収支－前年度実質収支</p>																		
単年度収支質	<p>単年度収支の中には実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金、地方債の繰上償還金）や、赤字要素（財政調整基金取崩額）が含まれている。当該年度中に、これらの黒字要素、赤字要素が、歳入歳出面で措置されなかった場合の単年度収支がどのようになったかを見るのが実質単年度収支である。</p> <p>【算式】                  単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額</p>																		
標準財政規模	<p>その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模をいう。即ち、標準的な行政活動を行うために必要な經常的一般財源の総量を示すものである。また、地方公共団体の早期健全化や再生の必要性を判断する「健全化判断比率」を算定するにあたり分母となるものである。</p> <p>【算式】                  （基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の25％－地方消費税交付金における引上げ分の25％－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100/75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額</p>																		
実質収支比率	<p>標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。地方公共団体の財政規模、現在の置かれている状況、あるいは当該年度の経済状況等に影響されるところが大きく、概ね3～5％程度が望ましいと考えられている。</p> <p>【算式】                  実質収支／標準財政規模×100</p>																		
經常収支比率	<p>地方公共団体における財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率である。人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することのできない經常的経費に、町税、地方交付税を中心とする經常的一般財源収入がどの程度使われているかを示す指標である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> <p>【算式】                  歳出総額のうち經常的経費に充当された一般財源／（広義の經常的一般財源＋減税補てん債＋臨時財政対策債）×100</p> <p>《最近の市町村の推移》（加重平均）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>92.2</td> <td>95.2</td> <td>95.6</td> <td>95.6</td> <td>未公表</td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>87.3</td> <td>88.3</td> <td>91.4</td> <td>93.3</td> <td>95.1</td> </tr> </tbody> </table>		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	県内平均	92.2	95.2	95.6	95.6	未公表	加美町	87.3	88.3	91.4	93.3	95.1
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度														
県内平均	92.2	95.2	95.6	95.6	未公表														
加美町	87.3	88.3	91.4	93.3	95.1														
実質公債費比率	<p>地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。「健全化判断比率」の一つで、早期健全化基準25％、財政再生基準35％とされている。</p> <p>【算式】  <math display="block">\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}</math>                 A：地方債の元利償還金（繰上償還、公営企業債分除く）                  B：準元利償還金（地方債の元利償還金に準ずるもの）                  C：元利償還金及び準元利償還金に充てられた特定財源                  D：元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の基準財政需要額に算入された額                  E：標準財政規模</p> <p>《最近の市町村の推移》（加重平均）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内平均</td> <td>9.4</td> <td>8.8</td> <td>7.8</td> <td>7.1</td> <td>未公表</td> </tr> <tr> <td>加美町</td> <td>8.1</td> <td>7.5</td> <td>7.6</td> <td>7.8</td> <td>8.1</td> </tr> </tbody> </table>		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	県内平均	9.4	8.8	7.8	7.1	未公表	加美町	8.1	7.5	7.6	7.8	8.1
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度														
県内平均	9.4	8.8	7.8	7.1	未公表														
加美町	8.1	7.5	7.6	7.8	8.1														

## 主な財政指標の解説

将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。「健全化判断比率」の一つで、早期健全化基準350%（都道府県及び政令指定都市は400%）とされている。

【算式】

$$\frac{A - (B+C+D)}{E-F}$$

- A：将来負担額  
（前年度末の地方債現在高、債務負担等の一般会計等将来負担見込額）
- B：充当可能な基金の額
- C：特定財源の見込額
- D：地方債現在高等に係る経費として普通交付税の基準財政需要額に算入される見込額
- E：標準財政規模
- F：元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の基準財政需要額に算入された額

《最近の市町村の推移》（加重平均）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県内平均	57.0	49.8	46.8	37.8	未公表
加美町	59.6	56.9	49.7	47.7	48.1

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。  
財政力指数が1に近いほど財源に余裕があるということができ、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

【算式】

（基準財政収入額／基準財政需要額）の3ヶ年平均

《最近の市町村の推移》（加重平均）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県内平均	0.65	0.68	0.67	0.68	未公表
加美町	0.32	0.33	0.33	0.34	0.35

の債務負担行為  
支出予定額以降

歳出予算の金額、継続費の総額、又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除き、地方公共団体が債務を負担する行為について、その行為の内容として定めておくものが債務負担行為で、翌年度以降において支払うべき義務を負うものの予定額。

将来  
財政に  
負わ  
れた  
る

標準財政規模に対する、地方債年度末現在高と債務負担行為による翌年度以降支出予定額の合計の割合で、地方公共団体における将来の支出義務の負担の度合いを示すものである。この比率が高いほど将来の財政の硬直化が懸念される。

【算式】

（地方債年度末現在高＋債務負担行為による翌年度以降支出予定額）／標準財政規模×100

\* 県内平均欄

単純平均…市町村の各数値の合計を単純に市町村数で除して得た数値

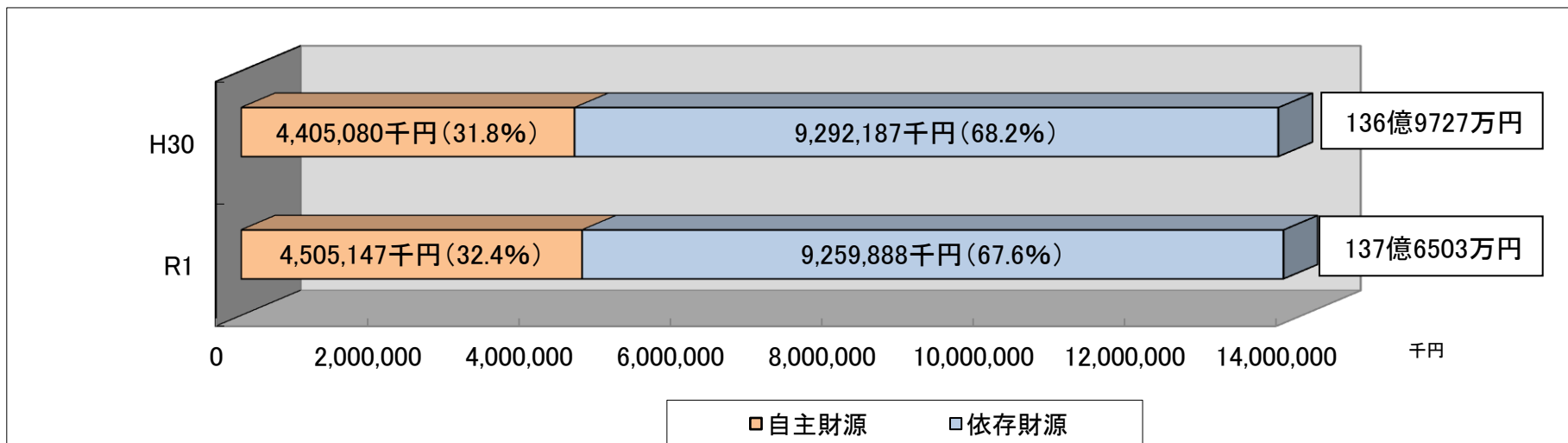
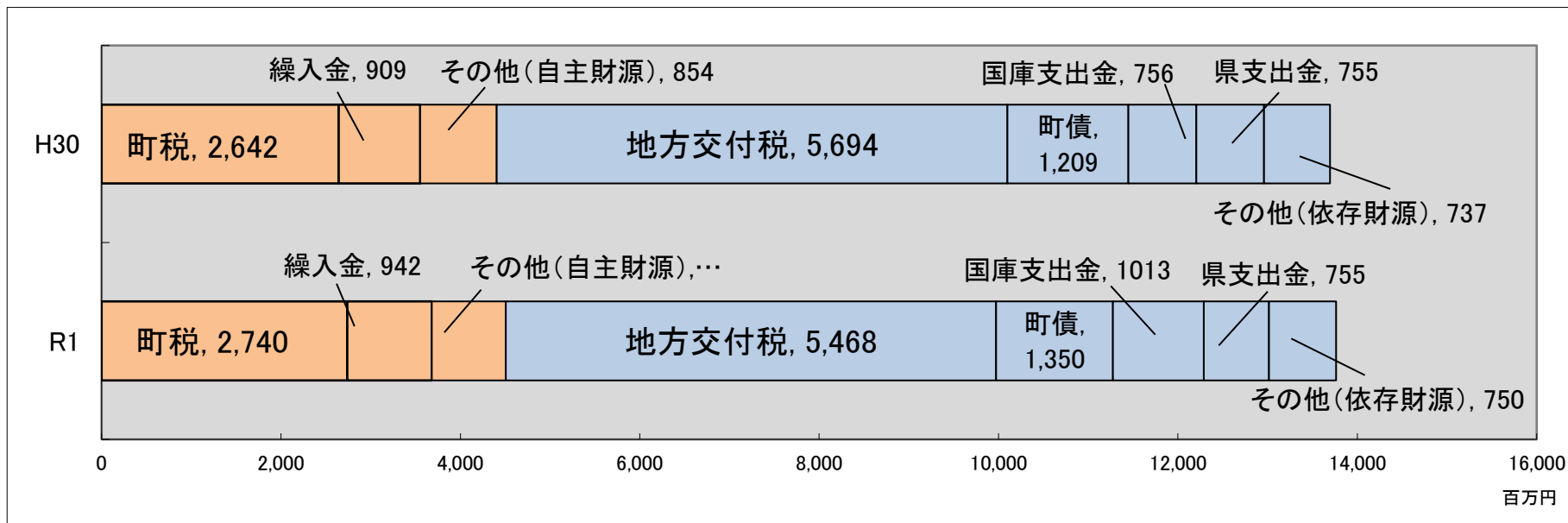
加重平均…市町村の基礎数値を合計して各算式にあてはめて得た数値

歳入の状況

区 分	令和元年度			平成30年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 経常 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 経常 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
地 方 税	2,739,608	2,739,608	19.9	2,641,904	2,641,904	19.2	3.7
地 方 譲 与 税	203,386	203,386	1.5	195,422	195,422	1.4	4.1
利 子 割 交 付 金	1,247	1,247	0.0	2,473	2,473	0.0	△ 49.6
配 当 割 交 付 金	5,985	5,985	0.0	5,168	5,168	0.1	15.8
株式等譲渡所得割交付金	3,659	3,659	0.0	4,416	4,416	0.0	△ 17.1
地方消費税交付金	428,836	428,836	3.1	453,524	453,524	3.3	△ 5.4
ゴルフ場利用税交付金	2,290	2,290	0.0	3,512	3,512	0.0	△ 34.8
自動車取得税交付金	31,571	31,571	0.2	57,778	57,778	0.4	△ 45.4
自動車税環境性能割交付	8,190	8,190	0.1				皆増
地方特例交付金	62,184	62,184	0.5	11,856	11,856	0.1	424.5
地 方 交 付 税	5,468,414	4,970,754	39.7	5,693,706	5,295,421	41.4	△ 4.0
交通安全対策特別交付金	3,079	3,079	0.0	3,163	3,163	0.0	△ 2.7
分 担 金 及 び 負 担 金	17,064	1,683	0.1	17,187		0.1	△ 0.7
使 用 料	163,475	6,902	1.2	197,742	7,528	1.5	△ 17.3
手 数 料	13,751		0.1	14,340		0.1	△ 4.1
国 庫 支 出 金	1,012,944		7.4	755,510		5.5	34.1
都 道 府 県 支 出 金	726,303		5.3	755,359		5.5	△ 3.8
財 産 収 入	65,534	29,539	0.5	84,866	16,616	0.7	△ 22.8
寄 附 金	44,775		0.3	17,768		0.1	152.0
繰 入 金	941,710		6.8	909,449		6.6	3.5
繰 越 金	283,236		2.1	355,552		2.6	△ 20.3
諸 収 入	235,994	4,244	1.7	166,272	4,977	1.2	41.9
収益事業収入	0		0.0	0		0.0	-
各種貸付金元利収入	57,401	1,300	0.4	56,648		0.4	1.3
その他	178,593	2,944	1.3	109,624	4,977	0.8	62.9
地 方 債	1,301,800		9.5	1,350,300		9.8	△ 3.6
うち都道府県貸付金	0		0.0	0		0.0	-
うち減収補填債特例	0		0.0	0		0.0	-
うち臨時財政対策債	307,200		2.2	370,000		2.7	△ 17.0
歳 入 合 計	13,765,035	8,503,157	100.0	13,697,267	8,703,758	100.0	0.5
歳 入 構 成 比	100.0	61.8		100.0	62.1		

は自主財源  
 は依存財源

歳入の状況



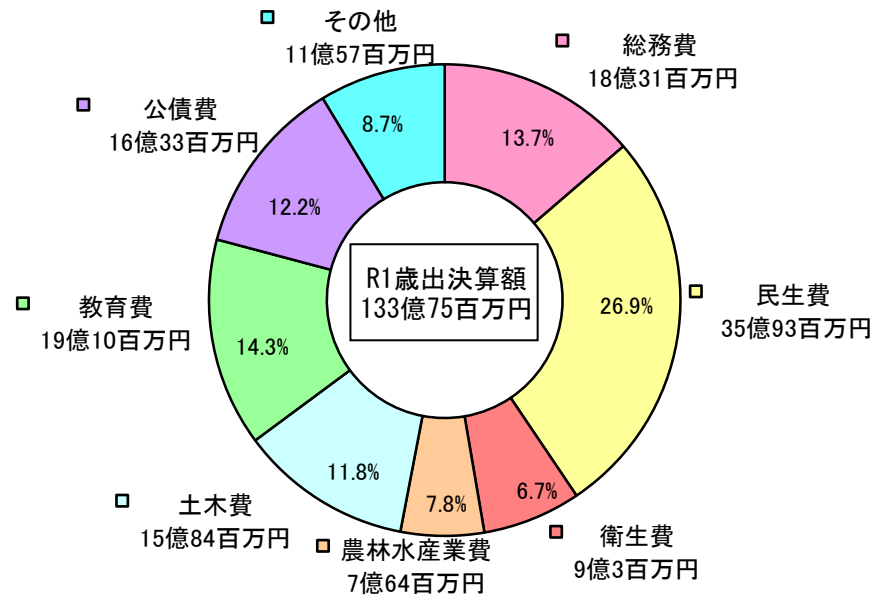
歳出の状況  
(目的別)

区 分	令和元年度			平成30年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 充当 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 充当 一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
議 会 費	147,519	147,519	1.1	148,739	148,739	1.1	△ 0.8
総 務 費	1,831,018	1,439,063	13.7	1,573,693	1,379,898	12.0	16.4
民 生 費	3,592,699	2,371,973	26.9	3,392,947	2,251,710	25.8	5.9
衛 生 費	902,657	888,557	6.7	1,181,211	1,165,697	9.0	△ 23.6
労 働 費	9,140	440	0.1	5,893	493	0.0	55.1
農 林 水 産 業 費	764,192	498,042	5.7	634,415	348,605	4.8	20.5
商 工 費	411,313	309,781	3.1	506,094	347,543	3.9	△ 18.7
土 木 費	1,583,654	826,894	11.8	1,629,654	878,267	12.4	△ 2.8
消 防 費	455,445	423,928	3.4	767,527	454,734	5.8	△ 40.7
教 育 費	1,910,512	1,451,692	14.3	1,605,908	1,450,765	12.2	19.0
災 害 復 旧 費	134,250	60,643	1.0	9,028	5,520	0.2	1387.0
公 債 費	1,632,652	1,579,352	12.2	1,688,922	1,632,975	12.8	△ 3.3
歳 出 合 計	13,375,051	9,997,884	100.0	13,144,031	10,064,946	100.0	1.8
歳 出 構 成 比	100.0	74.8		100.0	76.6		

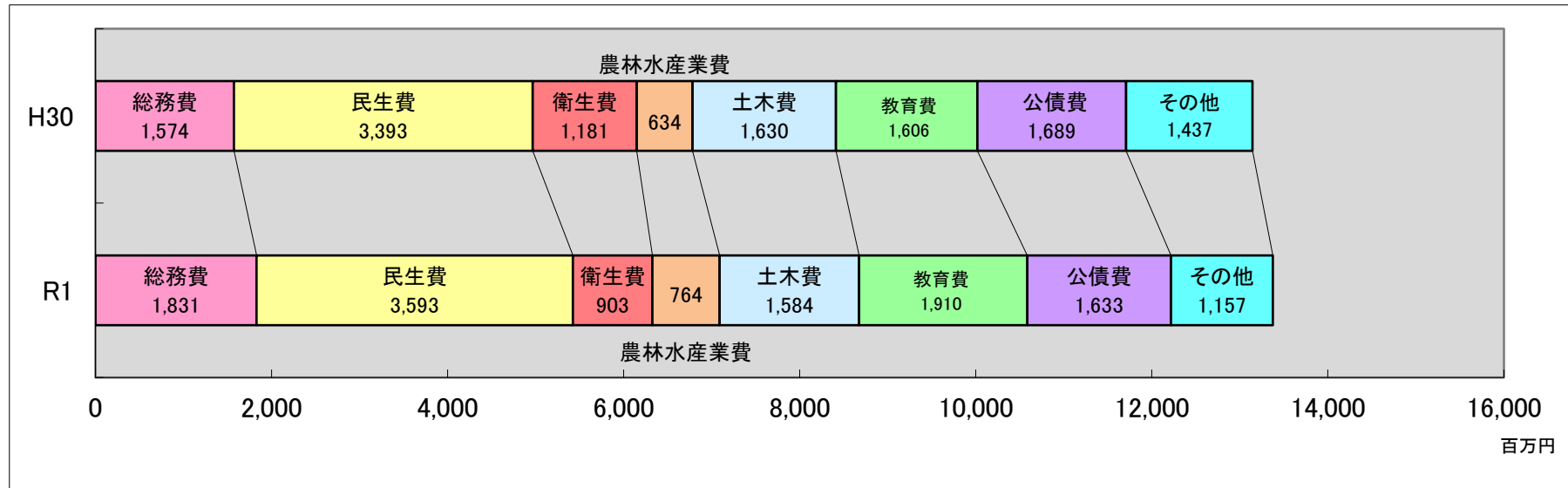
(性質別)

区 分	令和元年度			平成30年度			決算額 増減率 (%)
	決算額 (千円)	うち 充当 経常一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 (千円)	うち 充当 経常一般財源等 (千円)	決算額 構成比 (%)	
人 件 費	2,163,374	2,011,015	16.2	2,181,422	2,018,183	16.6	△ 0.8
物 件 費	2,384,918	1,747,313	17.8	2,251,769	1,782,149	17.1	5.9
維 持 補 修 費	216,185	183,451	1.6	282,694	248,848	2.2	△ 23.5
扶 助 費	1,546,435	618,654	11.6	1,410,059	539,748	10.7	9.7
補 助 費 等	1,864,265	951,247	13.9	2,417,368	799,580	18.4	△ 22.9
公 債 費	1,632,652	1,579,352	12.2	1,688,922	1,632,975	12.8	△ 3.3
積 立 金	78,495	0	0.6	93,536	0	0.7	△ 16.1
投資及び出資金・貸付金	55,000	0	0.4	61,000	0	0.5	△ 9.8
繰 出 金	1,550,142	1,288,174	11.6	1,546,125	1,268,559	11.8	0.3
投 資 的 経 費	1,883,585		14.1	1,211,136		9.2	55.5
普通建設事業費	1,749,335		13.1	1,202,108		9.1	45.5
うち補助事業	689,333		5.2	385,389		2.9	78.9
うち単独事業	1,060,002		7.9	816,719		6.2	29.8
災害復旧事業費	134,250		1.0	9,028		0.1	1387.0
歳 出 合 計	13,375,051	8,379,206	100.0	13,144,031	8,290,042	100.0	1.8
歳 出 構 成 比	100.0	62.7		100.0	64.3		

歳出の状況  
(目的別)

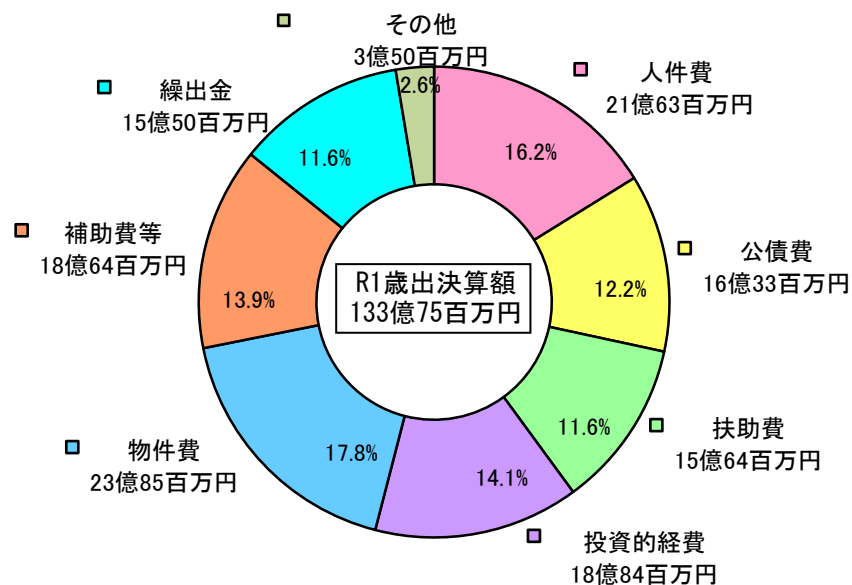


総務費	住民バスの運行や交通安全、防犯対策のほか、町の一般的な事務に支出
民生費	高齢者福祉、障害者福祉、子ども医療、子育て支援など町民の福祉向上に支出
衛生費	町民の健康増進、ごみ処理などに支出
農林水産業費	農業振興、林業振興などに支出
土木費	道路や橋、公園、町営住宅整備などに支出
教育費	小中学校や認定こども園の運営、生涯学習、文化財の保護、スポーツ振興などに支出
公債費	町が借り入れたお金の返済のために支出
その他	議会運営、商工業振興、雇用確保、消防活動、災害対策などに支出

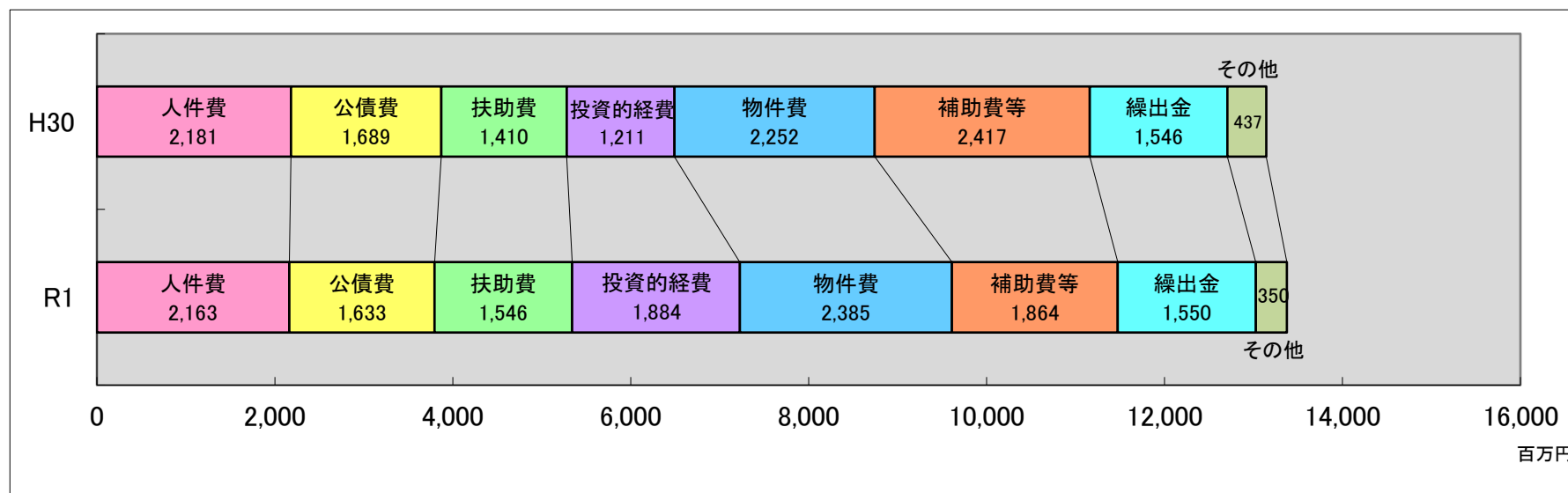




歳出の状況  
(性質別)

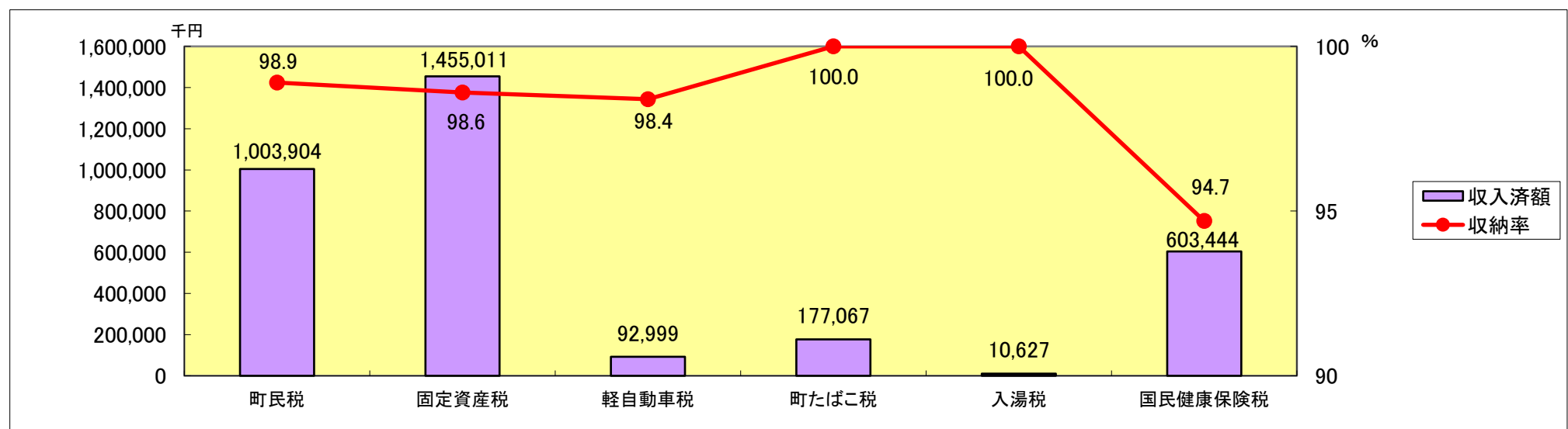


人件費	議員報酬、町長、職員の給料などに支出
公債費	町が借り入れたお金の返済のために支出
扶助費	子ども医療費や子育て支援などに支出
投資的経費	道路、橋りょう、学校などの整備に支出
物件費	公共施設の運営費、パソコンの借上などに支出
補助費等	町からの補助金や負担金などに支出
繰出金	医療・介護などの特別会計へ一般会計から支出
その他	基金への積立、除雪経費などへ支出



町税の状況

区分	調定済額 (千円)			収入済額 (千円)			収入未済額 (千円)			収 納 率 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
町民税	1,004,284	10,929	1,015,213	997,423	6,481	1,003,904	6,861	4,448	11,309	99.3	59.3	98.9
個人分	857,493	10,277	867,770	851,120	5,829	856,949	6,373	4,448	10,821	99.3	56.7	98.8
法人分	146,791	652	147,443	146,303	652	146,955	488	0	488	99.7	100.0	99.7
固定資産税	1,457,433	17,933	1,475,366	1,446,150	8,861	1,455,011	11,283	9,072	20,355	99.2	49.4	98.6
土地	412,591	5,213	417,804	409,312	2,576	411,888	3,279	2,637	5,916	99.2	49.4	98.6
家屋	529,157	6,685	535,842	524,951	3,303	528,254	4,206	3,382	7,588	99.2	49.4	98.6
償却資産	477,673	6,035	483,708	473,875	2,982	476,857	3,798	3,053	6,851	99.2	49.4	98.6
交付金	38,012		38,012	38,012		38,012	0	0	0	100.0	—	100.0
軽自動車税	92,187	1,383	94,516	91,432	621	92,999	755	762	1,517	99.2	44.9	98.4
軽自動車税	92,187	1,383	93,570	91,432	621	92,053	755	762	1,517			98.4
環境性能割			946			946	0	0	0			
町たばこ税	177,067	0	177,067	177,067	0	177,067	0	0	0	100.0	—	100.0
目的税	10,627	0	10,627	10,627	0	10,627	0	0	0	100.0	—	100.0
入湯税	10,627	0	10,627	10,627	0	10,627	0	0	0	100.0	—	100.0
合 計	2,741,598	30,245	2,772,789	2,722,699	15,963	2,739,608	18,899	14,282	33,181	99.3	52.8	98.8
国民健康保険税	596,751	40,482	637,233	582,853	20,591	603,444	13,898	19,891	33,789	97.7	50.9	94.7



基金の状況

(単位：千円)

基金名	H30末 現在高	決算年度中増減額		R1末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,622,630	281,659	700,000	2,204,289
減債基金	310,419	126		310,545
合併振興基金	1,843,470	9,578	146,400	1,706,648
ふるさと創生基金	30,550	29		30,579
教育施設等整備基金	43,392	41		43,433
文化振興基金	127,434	118		127,552
社会福祉基金	104,983	3,228		108,211
地場産業振興基金	1,444	2		1,446
農業振興基金	17,536	17		17,553
ふるさと・水と土保全基金	16,220	16		16,236
交流資源利活用推進基金	119,724	8,341	38,900	89,165
ふるさと応援基金	50,910	33,258	22,347	61,821
庁舎整備基金	809,585	1,599		811,184
東日本大震災復興基金	20,594	1	6,400	14,195
人材育成基金	35,954	34	500	35,488
企業支援基金	54,299	51	8,700	45,650
若給付型奨学金基金	7,346	1,007	3,000	5,353
森林環境譲与税	0	9,390	3,900	5,490
計	6,216,490	348,495	930,147	5,634,838
定額運用				
育英資金貸付基金	200,910	7		200,917
高額療養費貸付基金	10,000			10,000
土地開発基金	360,305			360,305
計	571,215	7	0	571,222
合計	6,787,705	348,502	930,147	6,206,060
その他				
国民健康保険事業財政調整基金	465,807	70,182		535,989
介護給付費準備基金	101,260	4,059		105,319
下水道基金	3,837	1		3,838

町の財政の決算調整に備える基金(貯金)です。令和元年度は、普通交付税の減少、台風19号災害復旧などによる財源不足に対応するため、基金から7億円を取り崩しましたが、決算の剰余金や利子などの運用益を積み立てたため、年度末残高は22億428万9千円となりました。行財政改革に取り組み財源不足の解消に努めますが、今後もしばらくは基金を活用した財政運営が続くことから残高は減少する見通しです。

町が借り入れたお金の返済の軽減に活用する基金(貯金)です。当面は低金利が続くため、取り崩すことなくそのまま保有する見通しです。

合併後のまちづくりに活用する基金(貯金)です。令和元年度は、コミュニティ活動のほか保育所や放課後児童クラブ施設エアコン設置などの事業に1億4,640万円を活用しています。今後も基金の運用益を積み立てながら、まちづくりに有効に活用していきます。

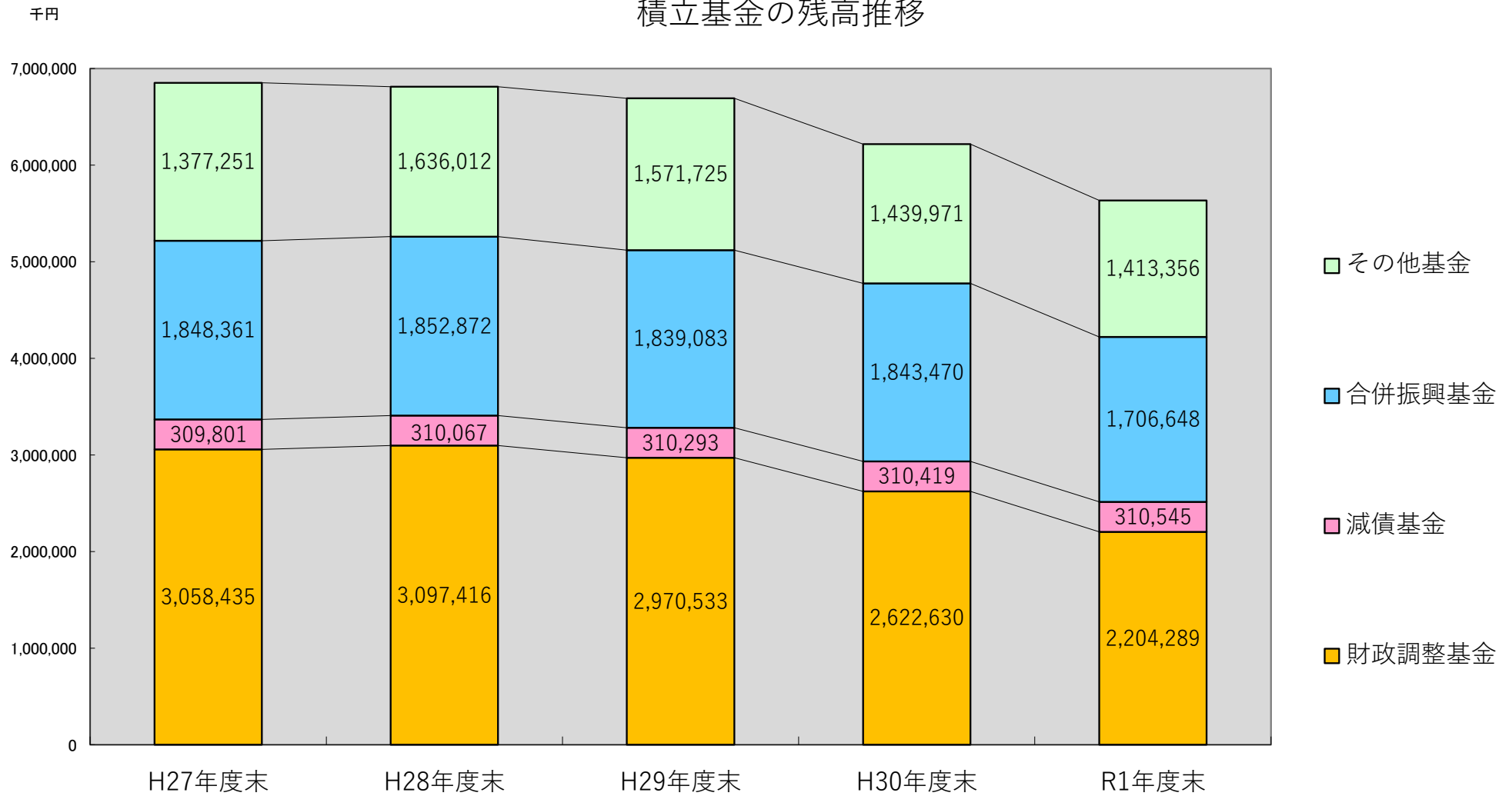
自然環境や温泉施設などの保全に活用する基金(貯金)です。町有林の間伐材や立木を売ったお金を積み立てています。令和元年度は、温泉施設などの修繕に3,890万円を活用しています。小野田と宮崎地区にある温泉施設が老朽化しているため、修繕に多額の費用が見込まれます。基金残高は減少する見通しです。

ふるさと納税としていただいた寄附金を積み立てる基金(貯金)です。令和元年度は、2,234万7千円を登山道整備や体育館のトイレ様式化などに活用させていただきました。今後もふるさとの子どもたちを応援する事業や活力あるふるさとづくりに活用していきます。

庁舎の整備に活用する基金(貯金)です。当面はそのまま保有する見通しです。

国民健康保険事業の決算調整に備える基金(貯金)です。令和元年度は、決算剰余金や利子の運用益を積み立てたため年度末残高は5億3,598万9千円となりました。今後も経済情勢の変化などに応じ、国保財政基盤の安定確保に活用していきます。

## 積立基金の残高推移



地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度末 現在高 A	令和元年度 発行額 B	令和元年度元金償還額			差引現在高 D(A+B-C)	地方交付税 措置額 E	実質負担額 D-E
			元 金 C	利 子	計			
1 公共事業等債	13,199		5,566	50	5,616	7,633	2,619	5,014
2 公営住宅建設事業債	484,879		45,881	6,424	52,305	438,998	0	438,998
3 災害復旧事業債	160,373	61,200	26,364	17	26,381	195,209	132,803	62,406
(1) 単独災害復旧事業債	59,904	61,200	10,271	6	10,277	110,833	52,646	58,187
(2) 補助災害復旧事業債	100,469		16,093	11	16,104	84,376	80,157	4,219
4 教育・福祉施設等整備事業債	58,339	0	24,032	1,383	25,415	34,307	23,638	10,669
うち学校教育施設等整備事業債	55,198		22,776	1,380	24,156	32,422	22,695	9,727
うち一般補助施設等整備事業債	3,141		1,256	3	1,259	1,885	943	942
5 一般単独事業債	2,342,431	292,200	550,897	7,367	558,264	2,083,734	1,456,110	627,624
うち防災対策事業債	0				0	0	0	0
うち旧合併特例事業債	2,307,036	292,200	537,342	6,987	544,329	2,061,894	1,443,326	618,568
うち地方道路等整備事業債	18,867		12,607	266	12,873	6,260	1,878	4,382
うち緊急防災・減災事業債	16,528		948	114	1,062	15,580	10,906	4,674
6 辺地対策事業債	998,665	179,200	102,563	402	102,965	1,075,302	860,242	215,060
7 過疎対策事業債	3,782,288	462,000	348,749	1,925	350,674	3,895,539	2,726,877	1,168,662
8 厚生福祉施設整備事業債	0				0	0	0	0
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	17,860		3,506	299	3,805	14,354	0	14,354
10 財源対策債	16,532		7,670	367	8,037	8,862	5,160	3,702
11 臨時財政特例債	0				0	0	0	0
12 減税補てん債	53,733		13,755	216	13,971	39,978	39,978	0
13 臨時税収補てん債	0				0	0	0	0
14 臨時財政対策債	5,811,009	307,200	464,611	18,510	483,121	5,653,598	5,653,598	0
15 調整債	0				0	0	0	0
16 都道府県貸付金	14,197		2,098		2,098	12,099	0	12,099
合 計	13,753,505	1,301,800	1,595,692	36,960	1,632,652	13,459,613	10,901,025	2,558,588

\* 本表は地方財政状況調査の作成要領に準じ作成しています。

\* 令和元年度発行額 B には、平成30年度からの繰越分329,100千円（辺地対策事業債66,600千円、過疎対策事業債116,100千円、旧合併特例債146,400千円）

を含んでいます。

\* 令和元年度発行額 B、令和元年度元金償還額 C には、借換に伴う起債見込額及び元金償還見込額分を除いています。